

旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 6698)

公司地址：台南市安南區工業一路 36 號
電 話：(06)601-6388

旭暉應用材料股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報表之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 48
	(七) 關係人交易	48 ~ 50
	(八) 質押之資產	50
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 57	
(十四)	部門資訊	57 ~ 58	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001335 號

旭暉應用材料股份有限公司 公鑒：

前言

旭暉應用材料股份有限公司及子公司(以下簡稱「旭暉集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)及六、(六)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其同期間之財務報表及附註十三所揭露之相關事項未經會計師核閱。該等子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 40,414 仟元及新台幣 35,267 仟元，分別占合併資產總額之 1.72%及 1.95%；負債總額分別為新台幣 2,041 仟元及新台幣 753 仟元，分別占合併負債總額之 0.29%及 0.15%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,336 仟元及新台幣 2,897 仟元暨新台幣 14,346 仟元及新台幣 2,328 仟元，分別占合併綜合損益總額之(82.92%)及(10.97%)暨 80.09%及(4.48%)。另，

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額均為新台幣一仟元，均占合併綜合損益總額之 0%，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日採用權益法之投資之餘額分別為新台幣 7,684 仟元及新台幣 7,857 仟元，分別占合併資產總額之 0.33%及 0.44%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表及附註十三所揭露之相關事項，倘經會計師核閱對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達旭暉集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林姿妤 

會計師

劉子猛 



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 4 日

旭暉應用材料股份有限公司

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日、民國109年12月31日及6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 488,622	21	\$ 619,783	27	\$ 635,529	35
1140	合約資產—流動	六(十九)	36,222	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	3,768	-	10,333	-	1,891	-
1170	應收帳款淨額	五(二)、六 (四)及七	172,463	7	155,748	7	141,148	8
1200	其他應收款		891	-	506	-	608	-
130X	存貨	五(二)及六 (五)	146,062	6	136,671	6	58,261	4
1410	預付款項		25,338	1	39,477	2	39,565	2
1476	其他金融資產—流動	六(一)及八	11,620	1	2,020	-	1,010	-
11XX	流動資產合計		<u>884,986</u>	<u>38</u>	<u>964,538</u>	<u>42</u>	<u>878,012</u>	<u>49</u>
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(六)	7,684	-	10,553	-	7,857	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(八) (十一)、七及 八	1,111,685	48	988,539	43	690,253	38
1755	使用權資產	六(七)(八)及 八	22,025	1	72,715	3	76,396	4
1760	投資性不動產淨額	六(七)(九) (十一)及八	1,042	-	1,195	-	1,519	-
1780	無形資產	六(十)	77,021	3	80,569	4	2,470	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	38,491	2	41,210	2	53,108	3
1915	預付設備款	六(七)及七	118,158	5	110,210	5	91,038	5
1920	存出保證金	八	25,873	1	15,636	1	3,858	-
1980	其他金融資產—非流動	六(一)及八	51,500	2	5,000	-	-	-
1990	其他非流動資產—其他		6,145	-	5,390	-	1,348	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,459,624</u>	<u>62</u>	<u>1,331,017</u>	<u>58</u>	<u>927,847</u>	<u>51</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,344,610</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,295,555</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,805,859</u>	<u>100</u>

(續次頁)



旭輝應用材料股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日、民國109年12月31日及6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 115,380	5	\$ 88,377	4	\$ 103,890	6
2130	合約負債—流動	六(十九)	57,735	3	1,635	-	1,706	-
2170	應付帳款		49,397	2	41,674	2	51,299	3
2180	應付帳款—關係人	七	10,489	1	11,753	-	7,027	1
2200	其他應付款	六(十三)及七	103,771	4	81,480	4	150,689	8
2230	本期所得稅負債	六(二十六)	10,318	-	18,720	1	4,095	-
2250	負債準備—流動		448	-	266	-	-	-
2280	租賃負債—流動		2,621	-	6,349	-	5,273	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八						
			116,018	5	20,332	1	-	-
21XX	流動負債合計		<u>466,177</u>	<u>20</u>	<u>270,586</u>	<u>12</u>	<u>323,979</u>	<u>18</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)及八	197,883	9	249,410	11	116,746	6
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)	25,464	1	25,396	1	9,661	1
2580	租賃負債—非流動		3,928	-	51,490	2	56,611	3
25XX	非流動負債合計		<u>227,275</u>	<u>10</u>	<u>326,296</u>	<u>14</u>	<u>183,018</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>693,452</u>	<u>30</u>	<u>596,882</u>	<u>26</u>	<u>506,997</u>	<u>28</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	663,898	28	663,898	29	663,898	37
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	396,582	17	396,582	17	396,582	22
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	38,401	2	38,401	2	38,401	2
3320	特別盈餘公積		17,586	1	17,586	1	17,586	1
3350	未分配盈餘		116,852	5	144,632	6	111,005	6
3400	其他權益		(18,376)	(1)	(13,982)	(1)	(24,595)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,214,943</u>	<u>52</u>	<u>1,247,117</u>	<u>54</u>	<u>1,202,877</u>	<u>67</u>
36XX	非控制權益	四(三)	436,215	18	451,556	20	95,985	5
3XXX	權益總計		<u>1,651,158</u>	<u>70</u>	<u>1,698,673</u>	<u>74</u>	<u>1,298,862</u>	<u>72</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
負債及權益總計			<u>\$ 2,344,610</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,295,555</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,805,859</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝

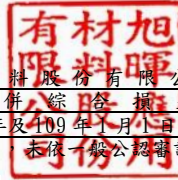


經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春





旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 194,397	100	\$ 100,621	100	\$ 368,774	100	\$ 239,729	100
5000 營業成本	六(五)(十五)(二十四)(二十五)及七	(130,890)	(67)	(81,294)	(81)	(255,529)	(69)	(200,056)	(83)
5900 營業毛利		63,507	33	19,327	19	113,245	31	39,673	17
營業費用	六(十)(十五)(二十四)(二十五)及十二	(9,024)	(5)	(4,953)	(5)	(17,589)	(5)	(9,422)	(4)
6100 推銷費用		(29,436)	(15)	(17,869)	(17)	(56,783)	(15)	(37,011)	(15)
6200 管理費用		(15,766)	(8)	(4,108)	(4)	(32,279)	(9)	(8,310)	(4)
6300 研究發展費用		1,548	1	(10,876)	(11)	9,304	3	(28,576)	(12)
6450 預期信用減損利益(損失)		(52,678)	(27)	(37,806)	(37)	(97,347)	(26)	(83,319)	(35)
6000 營業費用合計		10,829	6	(18,479)	(18)	15,898	5	(43,646)	(18)
6900 營業利益(損失)		133	-	292	-	228	-	488	-
營業外收入及支出		3,178	2	4,752	5	24,825	7	5,225	2
7100 利息收入	六(二十)								
7010 其他收入	六(八)(二十一)								
7020 其他利益及損失	六(二)(八)(九)(二十二)及十二	(281)	-	(2,732)	(3)	(21)	-	(1,790)	(1)
7050 財務成本	六(七)(八)(二十三)	(1,428)	(1)	(1,426)	(1)	(3,033)	(1)	(2,809)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		1,602	1	886	1	21,999	6	1,114	-
7900 稅前淨利(淨損)		12,431	7	(17,593)	(17)	37,897	11	(42,532)	(18)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(10,927)	(6)	(3,073)	(3)	(13,966)	(4)	388	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 1,504	1	\$ (20,666)	(20)	\$ 23,931	7	\$ (42,144)	(18)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 3,498)	(2)	(\$ 6,623)	(7)	(\$ 4,249)	(1)	(\$ 9,514)	(4)
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(六)	(195)	-	(157)	-	(2,869)	(1)	(2,029)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	578	-	1,038	1	1,099	-	1,753	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 3,115)	(2)	(\$ 5,742)	(6)	(\$ 6,019)	(2)	(\$ 9,790)	(4)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 1,611)	(1)	(\$ 26,408)	(26)	\$ 17,912	5	(\$ 51,934)	(22)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 12,766)	(6)	(\$ 14,681)	(14)	\$ 5,415	2	(\$ 28,782)	(12)
8620 非控制權益		14,270	7	(5,985)	(6)	18,516	5	(13,362)	(6)
本期淨利(淨損)		\$ 1,504	1	(\$ 20,666)	(20)	\$ 23,931	7	(\$ 42,144)	(18)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 15,078)	(8)	(\$ 18,833)	(18)	\$ 1,021	-	(\$ 35,791)	(15)
8720 非控制權益		13,467	7	(7,575)	(8)	16,891	5	(16,143)	(7)
本期綜合損益總額		(\$ 1,611)	(1)	(\$ 26,408)	(26)	\$ 17,912	5	(\$ 51,934)	(22)
每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9750 基本		(\$ 0.19)		(\$ 0.22)		\$ 0.08		(\$ 0.43)	
9850 稀釋		(\$ 0.19)		(\$ 0.22)		\$ 0.08		(\$ 0.43)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝



經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春





旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益						國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額
	附註	普通股	股本	公積金	法定盈餘公積	特別盈餘公積				
109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日										
109 年 1 月 1 日餘額		\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 17,630	\$ 6,657	\$ 277,711	(\$ 17,586)	\$ 1,344,892	\$ 112,128	\$ 1,457,020
109 年 1 至 6 月淨損		-	-	-	-	(28,782)	-	(28,782)	(13,362)	(42,144)
109 年 1 至 6 月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(7,009)	(7,009)	(2,781)	(9,790)
109 年 1 至 6 月綜合損益總額		-	-	-	-	(28,782)	(7,009)	(35,791)	(16,143)	(51,934)
108 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積		-	-	20,771	-	(20,771)	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	10,929	(10,929)	-	-	-	-
現金股利	六(十八)	-	-	-	-	(106,224)	-	(106,224)	-	(106,224)
109 年 6 月 30 日餘額		\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 38,401	\$ 17,586	\$ 111,005	(\$ 24,595)	\$ 1,202,877	\$ 95,985	\$ 1,298,862
110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日										
110 年 1 月 1 日餘額		\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 38,401	\$ 17,586	\$ 144,632	(\$ 13,982)	\$ 1,247,117	\$ 451,556	\$ 1,698,673
110 年 1 至 6 月淨利		-	-	-	-	5,415	-	5,415	18,516	23,931
110 年 1 至 6 月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(4,394)	(4,394)	(1,625)	(6,019)
110 年 1 至 6 月綜合損益總額		-	-	-	-	5,415	(4,394)	1,021	16,891	17,912
109 年度盈餘分配：										
現金股利	六(十八)	-	-	-	-	(33,195)	-	(33,195)	-	(33,195)
非控制權益減少數		-	-	-	-	-	-	-	(32,232)	(32,232)
110 年 6 月 30 日餘額		\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 38,401	\$ 17,586	\$ 116,852	(\$ 18,376)	\$ 1,214,943	\$ 436,215	\$ 1,651,158

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝

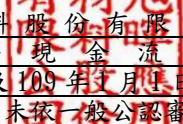


經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春




 旭暉應用材料股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利(淨損)		\$ 37,897	(\$ 42,532)
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失	十二	(9,304)	28,576
存貨跌價損失	六(五)	1,102	754
折舊費用	六(七)(八)(九)	41,120	33,357
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十二)	470	276
不動產、廠房及設備轉列費用	六(七)	100	-
租賃修改利益	六(八)(二十二)	(4)	(63)
租金減讓收入	六(八)(二十一)	(190)	-
攤銷費用	六(十)(二十四)	5,498	411
利息收入	六(二十)	(228)	(488)
利息費用	六(二十三)	3,033	2,809
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產—流動		(36,222)	-
應收票據		6,565	1,256
應收帳款		(7,345)	67,142
其他應收款		(385)	521
存貨		(10,493)	(11,148)
預付款項		14,139	(8,138)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		56,100	(91)
應付票據		-	(491)
應付帳款		7,723	(5,569)
應付帳款—關係人		(1,264)	4,083
其他應付款		(2,174)	(39,087)
負債準備—流動		182	-
營運產生之現金流入		106,320	31,578
收取之利息		228	488
支付之利息		(2,883)	(2,827)
支付之所得稅		(18,482)	(7,596)
營業活動之淨現金流入		85,183	21,643

(續次頁)


 旭暉應用材料股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國110年及109年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動價款	\$ -	\$ 12,925
其他金融資產—流動增加	(9,600)	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	(168,974)	(175,456)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	(208)	-
處分不動產、廠房及設備價款	2,580	454
購置投資性不動產	-	(475)
取得無形資產	(1,950)	-
預付設備款增加	(14,986)	(68,922)
存出保證金增加	(10,237)	(39)
其他金融資產—非流動增加	(46,500)	-
其他非流動資產—其他(增加)減少	(755)	281
投資活動之淨現金流出	(250,630)	(231,232)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	144,486	140,002
償還短期借款	(115,606)	(140,002)
租賃本金償還	(2,072)	(5,146)
舉借長期借款	90,405	117,609
償還長期借款	(44,732)	-
非控制權益減少	(32,232)	-
籌資活動之淨現金流入	40,249	112,463
匯率變動對現金及約當現金影響數	(5,963)	(4,346)
本期現金及約當現金減少數	(131,161)	(101,472)
期初現金及約當現金餘額	619,783	737,001
期末現金及約當現金餘額	\$ 488,622	\$ 635,529

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝



經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春



旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)旭暉應用材料股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國96年5月25日奉准設立。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為電子零組件、電腦及其週邊設備製造、資料儲存媒體製造及複製、電子材料批發、鋼材二次加工、其他金屬製品製造、微波及半導體零件製造及精密洗淨及再生處理之勞務提供等。

(二)本公司股票自民國108年11月25日起在臺灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年8月4日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

(註)金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
旭暉應用材料股份有限公司	Sense Pad TECH. CO., LTD.	一般投資 業務	100.00	100.00	100.00	(註1)
旭暉應用材料股份有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	一般投資 業務	73.73	73.73	73.73	—
旭暉應用材料股份有限公司	宏碩系統股 份有限公 司	製造及銷 售微波 及半導 體零件	42.22	42.22	—	(註2)
Sense Pad TECH. CO., LTD.	旭動應用材 料(上海) 有限公司	銷售電子 零組件 、一般 儀器及 電子材 料	100.00	100.00	100.00	(註1)
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(上海) 材料科技 有限公司	其他金屬 製品、 電子零 組件、 電腦及 其週邊 設備製 造及銷 售電子 材料	100.00	100.00	100.00	(註3)
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(黃石) 材料科技 有限公司	其他金屬 製品、 電子零 組件、 電腦及 其週邊 設備製 造及銷 售電子 材料	100.00	100.00	100.00	—

(註 1) 上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國 110 年及 109 年第二季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱，該等子公司於民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為 \$36,049 及 \$35,267，負債總額分別為 \$1,519 及 \$753，民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月之綜合損益總額分別為 (\$1,037) 及 \$2,897 暨 \$4,254 及 \$2,328。

(註 2) 係民國 109 年 7 月以現金 \$253,172 參與宏碩系統(股)公司之現金增資取得 42.22% 之股權，並取得過半數之董事席次，因此取得對宏碩系統(股)公司之控制。

(註 3) 上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國 110 年第二季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，並未經會計師核閱，該子公司於民國 110 年 6 月 30 日之資產總額為 \$4,365，負債總額為 \$522，民國 110 年 4 至 6 月及民國 110 年 1 至 6 月之綜合損益總額分別為 \$2,373 及 \$10,092。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

(1) 本集團民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之非控制權益總額分別為 \$436,215、\$451,556 及 \$95,985，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子 名	公 司	主 要 營業場所	非 控 制 權 益		說 明
			110 年 6 月 30 日		
			金 額	持 股 百 分 比	
宏碩系統股份有限公司		台灣	\$ 332,520	57.78%	(註)
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司		薩摩亞	103,695	26.27%	—
			<u>\$ 436,215</u>		

子 名	公 司	主 要 營業場所	非 控 制 權 益		說 明
			109 年 12 月 31 日		
			金 額	持 股 百 分 比	
宏碩系統股份有限公司		台灣	\$ 346,391	57.78%	(註)
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司		薩摩亞	105,165	26.27%	—
			<u>\$ 451,556</u>		

子 名	公 司	主 要 營業場所	非 控 制 權 益		說 明
			109 年 6 月 30 日		
			金 額	持 股 百 分 比	
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司		薩摩亞	<u>\$ 95,985</u>	26.27%	—

(註)請詳附註四、(三) 2. 列入合併財務報告之子公司(註 2)之說明。

(2) 子公司彙總性財務資訊：

宏碩系統股份有限公司

A. 資產負債表

	110年6月30日	109年12月31日
流動資產	\$ 380,857	\$ 423,056
非流動資產	270,654	204,527
流動負債	(111,830)	(66,603)
非流動負債	(610)	(768)
淨資產總額	<u>\$ 539,071</u>	<u>\$ 560,212</u>

民國 109 年 6 月 30 日則無此情事。

B. 綜合損益表

	<u>110年4至6月</u>	<u>110年1至6月</u>
收入	\$ 96,945	\$ 157,029
稅前淨利	\$ 32,445	\$ 42,857
所得稅費用	(6,134)	(8,218)
本期淨利	<u>\$ 26,311</u>	<u>\$ 34,639</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 26,311</u>	<u>\$ 34,639</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 14,375</u>	<u>\$ 18,361</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ 32,243</u>	<u>\$ 32,243</u>

民國 109 年 4 至 6 月及民國 109 年 1 至 6 月則無此情事。

C. 現金流量表

	<u>110年1至6月</u>
營業活動之淨現金流入	\$ 42,640
投資活動之淨現金流出	(132,011)
籌資活動之淨現金流出	(388)
本期現金及約當現金減少數	(89,759)
期初現金及約當現金餘額	<u>295,646</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 205,887</u>

民國 109 年 1 至 6 月則無此情事。

Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation 及子公司

A. 資產負債表

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
流動資產	\$ 168,820	\$ 175,625	\$ 165,535
非流動資產	415,608	426,197	355,360
流動負債	(131,905)	(134,737)	(106,419)
非流動負債	(57,801)	(66,760)	(49,096)
淨資產總額	<u>\$ 394,722</u>	<u>\$ 400,325</u>	<u>\$ 365,380</u>

B. 綜合損益表

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
收入	<u>\$ 25,225</u>	<u>\$ 14,798</u>
稅前淨損	(\$ 392)	(\$ 20,895)
所得稅費用	(12)	(1,887)
本期淨損	(404)	(22,782)
其他綜合損益(稅後淨額)	(3,056)	(6,053)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 3,460)</u>	<u>(\$ 28,835)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 908)</u>	<u>(\$ 7,575)</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	110年1至6月	109年1至6月
收入	\$ 58,880	\$ 34,935
稅前淨利(損)	\$ 595	(\$ 48,977)
所得稅費用	(12)	(1,887)
本期淨利(損)	583	(50,864)
其他綜合損益(稅後淨額)	(6,184)	(10,587)
本期綜合損益總額	(\$ 5,601)	(\$ 61,451)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 1,470)	(\$ 16,143)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

C. 現金流量表

	110年1至6月	109年1至6月
營業活動之淨現金流入(出)	\$ 31,562	(\$ 86,662)
投資活動之淨現金流出	(15,420)	(2,261)
籌資活動之淨現金流(出)入	(16,930)	47,701
本期現金及約當現金減少	(788)	(41,222)
期初現金及約當現金餘額	120,711	140,253
期末現金及約當現金餘額	\$ 119,923	\$ 99,031

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 本集團所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但不包括於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
2. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保

之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資產名稱</u>	<u>耐用年限</u>
房屋及建築	3~50年
機器設備	2~12年
儀器設備	2~10年
運輸設備	3~6年
辦公設備	3~6年
其他設備	1~10年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
 - (3) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10~50 年。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

以成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 其他無形資產

係專門技術及客戶關係，因企業合併而取得，按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 7~17 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，

認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 未使用課稅損失，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列為普通股股本，分派民國 108 年度以後盈餘之現金股利於董事會決議時於財務報告認列為負債。

(二十九) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品銷售具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，產品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷售稅額、銷售退回及折讓之淨額認列。銷貨交易之收款條件，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團提供設備清洗之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止，依服務之完工比例以實際發生之履行成本占估計總勞務成本為基礎決定認列。
- (2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

(三十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計

及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計及假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 應收帳款之評價

(1) 本集團針對客戶特性，納入對未來前瞻性資訊、歷史之收款經驗暨客戶所在地區經濟情勢及財務狀況綜合評估，並採用簡化做法以準備矩陣法為基礎進行預期信用損失金額之估計。由於減損損失之金額係以該資產所建立之損失率法為基礎予以衡量計算，故若未來預期信用損失情況大於預期，則可能會產生重大之減損損失。

(2) 民國 110 年 6 月 30 日，本集團應收帳款之帳面金額為 \$172,463。

2. 存貨之評價

(1) 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依存貨去化程度與折價幅度之歷史資料推算而得，故可能產生重大變動。

(2) 民國 110 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$146,062。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 549	\$ 551	\$ 377
活期存款及支票存款	<u>419,114</u>	<u>549,194</u>	<u>593,255</u>
	<u>419,663</u>	<u>549,745</u>	<u>593,632</u>
約當現金：			
定期存款	<u>68,959</u>	<u>70,038</u>	<u>41,897</u>
	<u>\$ 488,622</u>	<u>\$ 619,783</u>	<u>\$ 635,529</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日將現金及約當現金提供質押擔保(表列「其他金融資產—流動」及「其他金融資產—非流動」)之情形，請詳附註八、質押資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月認列之淨利益分別為\$-及\$253 暨 \$-及\$302(表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團從事之遠期外匯交易，主要係為規避營運活動因匯率變動產生之匯兌風險，惟未適用避險會計。
3. 有關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之曝險金額為其帳面金額。
2. 本集團因策略性考量於民國 109 年 1 月 21 日將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產出售予原始股東，其公允價值為\$12,925，累積處分利益為\$-。
3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應收票據	\$ 3,768	\$ 10,333	\$ 1,891
應收帳款	\$ 174,137	\$ 166,792	\$ 175,121
減：備抵損失	(1,674)	(11,044)	(33,973)
	<u>\$ 172,463</u>	<u>\$ 155,748</u>	<u>\$ 141,148</u>

1. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收票據均未逾期。
2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
未逾期	\$ 161,308	\$ 146,040	\$ 117,943
逾期30天內	8,458	2,988	7,252
逾期31-90天	3,269	7,493	5,073
逾期91-180天	216	1,070	15,805
逾期181天以上	886	9,201	29,048
	<u>\$ 174,137</u>	<u>\$ 166,792</u>	<u>\$ 175,121</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合

約之應收款餘額為\$245,410。

4. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日並未持有作為應收票據及應收帳款擔保之擔保品。
5. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日應收帳款及票據未有提供質押之情形。
6. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	110 年 6 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日	
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	價 值
商品	\$	13,690	(\$ 57)	\$		13,633
原料		98,856	(13,767)			85,089
物料		3,424	(595)			2,829
在製品		33,016	(1,195)			31,821
製成品		13,881	(1,191)			12,690
	\$	<u>162,867</u>	(\$ <u>16,805</u>)	\$		<u>146,062</u>
		109 年	12 月	31 日		
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	價 值
商品	\$	9,769	(\$ 57)	\$		9,712
原料		91,012	(13,103)			77,909
物料		2,159	(429)			1,730
在製品		25,713	(653)			25,060
製成品		23,721	(1,461)			22,260
	\$	<u>152,374</u>	(\$ <u>15,703</u>)	\$		<u>136,671</u>
		109 年	6 月	30 日		
	成	本	備抵存貨跌價損失	帳	面	價 值
商品	\$	6,778	(\$ 57)	\$		6,721
原料		57,048	(11,968)			45,080
物料		2,612	(387)			2,225
在製品		500	-			500
製成品		4,495	(760)			3,735
	\$	<u>71,433</u>	(\$ <u>13,172</u>)	\$		<u>58,261</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4至6月	109年4至6月
已出售存貨成本	\$ 130,376	\$ 81,340
存貨跌價損失(回升利益)(註)	514	(46)
	<u>\$ 130,890</u>	<u>\$ 81,294</u>
	110年1至6月	109年1至6月
已出售存貨成本	\$ 254,427	\$ 199,302
存貨跌價損失	1,102	754
	<u>\$ 255,529</u>	<u>\$ 200,056</u>

(註)本集團於民國109年4至6月因出售部分以前年度提列備抵損失之存貨而認列存貨跌價回升利益。

(六)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	110年1至6月	109年1至6月
1月1日餘額	\$ 10,553	\$ 9,886
其他權益變動—國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	(2,869)	(2,029)
6月30日餘額	<u>\$ 7,684</u>	<u>\$ 7,857</u>

2. 採用權益法之投資明細如下：

被投資公司名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
關聯企業：			
Galloptech International Company Limited	<u>\$ 7,684</u>	<u>\$ 10,553</u>	<u>\$ 7,857</u>

本集團經評估上述關聯企業對本集團不具重大性，故無需揭露其財務資訊。

3. 本集團於民國110年及109年4至6月暨民國110年及109年1至6月採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額均為\$—，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

4. 本集團於民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日採用權益法之投資未有提供質押之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>110年1月1日</u>									
成本	\$177,911	\$539,740	\$274,277	\$ 72,765	\$ 9,597	\$ 10,448	\$ 31,584	\$127,828	\$ 1,244,150
累計折舊	-	(118,197)	(90,655)	(33,042)	(3,242)	(2,177)	(6,828)	-	(254,141)
累計減損	-	-	(1,470)	-	-	-	-	-	(1,470)
	<u>\$177,911</u>	<u>\$421,543</u>	<u>\$182,152</u>	<u>\$ 39,723</u>	<u>\$ 6,355</u>	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 24,756</u>	<u>\$127,828</u>	<u>\$ 988,539</u>
<u>110年1至6月</u>									
1月1日	\$177,911	\$421,543	\$182,152	\$ 39,723	\$ 6,355	\$ 8,271	\$ 24,756	\$127,828	\$ 988,539
增添	-	377	4,482	1,949	-	1,318	1,195	99,696	109,017
預付設備款轉入	-	-	3,205	1,438	-	-	2,395	-	7,038
驗收轉入	102,442	222	8,362	-	-	562	6,404	(117,992)	-
轉列費用	-	-	-	-	-	-	-	(100)	(100)
使用權資產轉入(註)	-	-	-	-	-	-	-	54,053	54,053
折舊費用	-	(9,111)	(17,773)	(7,457)	(1,041)	(1,332)	(2,193)	-	(38,907)
處分—成本	-	-	(5,897)	(3,180)	-	-	-	-	(9,077)
— 累計折舊	-	-	4,944	795	-	-	-	-	5,739
— 累計減損	-	-	288	-	-	-	-	-	288
淨兌換差額	-	(3,385)	(1,301)	(6)	(87)	(111)	-	(15)	(4,905)
6月30日	<u>\$280,353</u>	<u>\$409,646</u>	<u>\$178,462</u>	<u>\$ 33,262</u>	<u>\$ 5,227</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 32,557</u>	<u>\$163,470</u>	<u>\$ 1,111,685</u>
<u>110年6月30日</u>									
成本	\$280,353	\$536,920	\$282,906	\$ 72,963	\$ 8,129	\$ 12,177	\$ 41,578	\$163,470	\$ 1,398,496
累計折舊	-	(127,274)	(103,262)	(39,701)	(2,902)	(3,469)	(9,021)	-	(285,629)
累計減損	-	-	(1,182)	-	-	-	-	-	(1,182)
	<u>\$280,353</u>	<u>\$409,646</u>	<u>\$178,462</u>	<u>\$ 33,262</u>	<u>\$ 5,227</u>	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 32,557</u>	<u>\$163,470</u>	<u>\$ 1,111,685</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$ -	\$238,511	\$231,945	\$ 49,863	\$ 7,603	\$ 6,689	\$ 6,079	\$208,873	\$ 749,563
累計折舊	-	(103,863)	(60,134)	(22,346)	(2,137)	(718)	(4,871)	-	(194,069)
累計減損	-	-	(1,470)	-	-	-	-	-	(1,470)
	<u>\$ -</u>	<u>\$134,648</u>	<u>\$170,341</u>	<u>\$ 27,517</u>	<u>\$ 5,466</u>	<u>\$ 5,971</u>	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$208,873</u>	<u>\$ 554,024</u>
<u>109年1至6月</u>									
1月1日	\$ -	\$134,648	\$170,341	\$ 27,517	\$ 5,466	\$ 5,971	\$ 1,208	\$208,873	\$ 554,024
增添	113,123	464	780	1,396	379	1,202	265	54,816	172,425
預付設備款轉入	-	-	-	-	-	-	265	-	265
驗收轉入	12,300	-	14,063	4,400	751	346	-	(31,860)	-
驗收轉出(註)	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
折舊費用	-	(5,896)	(15,236)	(4,489)	(890)	(756)	(496)	-	(27,763)
處分—成本	-	-	(448)	(703)	(1,096)	(120)	(179)	-	(2,546)
—累計折舊	-	-	135	641	811	78	151	-	1,816
淨兌換差額	-	-	(1,981)	(5)	(158)	(170)	(2)	(4,977)	(7,293)
6月30日	<u>\$125,423</u>	<u>\$129,216</u>	<u>\$167,654</u>	<u>\$ 28,757</u>	<u>\$ 5,263</u>	<u>\$ 6,551</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$226,177</u>	<u>\$ 690,253</u>
<u>109年6月30日</u>									
成本	\$125,423	\$238,974	\$244,175	\$ 54,949	\$ 7,387	\$ 7,921	\$ 6,426	\$226,177	\$ 911,432
累計折舊	-	(109,758)	(75,051)	(26,192)	(2,124)	(1,370)	(5,214)	-	(219,709)
累計減損	-	-	(1,470)	-	-	-	-	-	(1,470)
	<u>\$125,423</u>	<u>\$129,216</u>	<u>\$167,654</u>	<u>\$ 28,757</u>	<u>\$ 5,263</u>	<u>\$ 6,551</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$226,177</u>	<u>\$ 690,253</u>

(註)係本集團原承租土地轉承購，請詳附註六、(八)租賃交易－承租人之說明。

1. 本集團民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>110年 4 至 6 月</u>	<u>110年 1 至 6 月</u>
資本化金額	\$ 124	\$ 208
資本化利率區間	0.4968%	0.4968%

本集團民國 109 年 1 至 6 月之不動產、廠房及設備無借款利息資本化之情事。

3. 不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。

4. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、土地使用權、房屋及建築及公務車等，租賃合約之期間通常介於 1 到 14 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ -	\$ 54,992	\$ 60,619
土地使用權	15,432	15,843	15,324
運輸設備(公務車)	6,593	1,880	453
	<u>\$ 22,025</u>	<u>\$ 72,715</u>	<u>\$ 76,396</u>

	<u>110年 4 至 6 月</u>	<u>109年 4 至 6 月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ -	\$ 1,479
土地使用權	84	81
運輸設備(公務車)	622	91
	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 1,651</u>

	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 939	\$ 2,956
土地使用權	168	164
房屋及建築	-	2,263
運輸設備(公務車)	953	181
	<u>\$ 2,060</u>	<u>\$ 5,564</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月使用權資產之增添分別為\$5,874 及\$397。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 25	\$ 299
屬短期租賃合約之費用	377	383
租賃修改利益	-	(63)
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 298	\$ 648
屬短期租賃合約之費用	811	1,289
租賃修改利益	(4)	(63)
租金減讓收入	(190)	-

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$3,181 及\$7,083。

6. 本集團於民國 110 年 1 月 29 日經董事會決議通過土地承租轉承購案，並於民國 110 年 2 月 5 日經經濟部工業局台南科技工業區服務中心核准。承購土地面積共計 7,653.49 平方公尺，土地總價款計\$149,980，依承租轉承購辦法規定得以承租期間已付租金\$47,507 及租賃之存出保證金\$3,409 抵繳土地價款，實際購入該土地應繳納價款計\$99,064，業已全數繳款完畢，並於民國 110 年 7 月 27 日完成土地過戶程序。

7. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

8. 本集團採用「新型冠狀病毒肺炎相關之租金減讓」之實務權宜作法，於民國 110 年 1 至 6 月將租金減讓所產生之租賃給付變動之損益\$190 認列為「其他收入」。

(九) 投資性不動產淨額

民國 110 年及 109 年 1 至 6 月投資性不動產變動明細如下：

<u>房屋及建築</u>	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
期初餘額		
成本	\$ 30,454	\$ 41,845
累計折舊	(1,821)	(2,333)
累計減損	(27,438)	(39,113)
	<u>\$ 1,195</u>	<u>\$ 399</u>
期初淨帳面價值	\$ 1,195	\$ 399
增添	-	475
自不動產、廠房及設備驗收轉入	-	675
折舊費用	(153)	(30)
期末淨帳面價值	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 1,519</u>
期末餘額		
成本	\$ 30,454	\$ 42,995
累計折舊	(1,974)	(2,363)
累計減損	(27,438)	(39,113)
	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 1,519</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>110 年 4 至 6 月</u>	<u>109 年 4 至 6 月</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 27</u>
	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 30</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$1,051、\$1,205 及 \$865，係依實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。
3. 本集團民國 110 年及 109 年 1 至 6 月之投資性不動產均無借款利息資本化之情事。
4. 投資性不動產減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。
5. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十) 無形資產

	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>110年1月1日</u>					
成本	\$ 16,521	\$ 11,896	\$ 44,497	\$ 13,473	\$ 86,387
累計攤銷	(2,838)	-	(2,650)	(330)	(5,818)
	<u>\$ 13,683</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 41,847</u>	<u>\$ 13,143</u>	<u>\$ 80,569</u>
<u>110年1至6月</u>					
1月1日	\$ 13,683	\$ 11,896	\$ 41,847	\$ 13,143	\$ 80,569
增添	1,950	-	-	-	1,950
攤銷費用	(1,924)	-	(3,178)	(396)	(5,498)
6月30日	<u>\$ 13,709</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 38,669</u>	<u>\$ 12,747</u>	<u>\$ 77,021</u>
<u>110年6月30日</u>					
成本	\$ 18,471	\$ 11,896	\$ 44,497	\$ 13,473	\$ 88,337
累計攤銷	(4,762)	-	(5,828)	(726)	(11,316)
	<u>\$ 13,709</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 38,669</u>	<u>\$ 12,747</u>	<u>\$ 77,021</u>
	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>109年1月1日</u>					
成本	\$ 4,069	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,069
累計攤銷	(1,188)	-	-	-	(1,188)
	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,881</u>
<u>109年1至6月</u>					
1月1日	\$ 2,881	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,881
攤銷費用	(411)	-	-	-	(411)
6月30日	<u>\$ 2,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,470</u>
<u>109年6月30日</u>					
成本	\$ 4,069	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,069
累計攤銷	(1,599)	-	-	-	(1,599)
	<u>\$ 2,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,470</u>

1. 本集團民國 110 年及 109 年 1 至 6 月無形資產均無借款利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	110年4至6月	109年4至6月
管理費用	\$ 2,290	\$ 208
研究發展費用	505	-
	<u>\$ 2,795</u>	<u>\$ 208</u>
	110年1至6月	109年1至6月
管理費用	\$ 4,582	\$ 411
研究發展費用	916	-
	<u>\$ 5,498</u>	<u>\$ 411</u>

3. 企業合併而取得之無形資產，其可回收金額係依據使用價值評估，而使用價值係依管理階層預估之 5 年度之財務預測之稅前現金流量預測計算，超過該 5 年期之現金流量採用下列所述之估計成長率推算。本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面價值，故並未發生減損，用於計算使用價值之主要假設如下：

毛 利 率	成 長 率	折 現 率
48%~50%	12%~23%	15.47%

管理階層根據其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測一致。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月均無認列減損損失之情事。
2. 截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，經認列之不動產、廠房及設備及投資性不動產累計減損損失分別為 \$28,620、\$28,908 及 \$40,583。

(十二) 短期借款

借 款 性 質	110年6月30日	利率區間	擔 保 品
無擔保銀行借款	<u>\$ 115,380</u>	1.186%~1.47%	無
借 款 性 質	109年12月31日	利率區間	擔 保 品
無擔保銀行借款	\$ 85,440	1.23%~1.47%	無
擔保銀行借款	<u>2,937</u>	4.7025%	(註)
	<u>\$ 88,377</u>		
借 款 性 質	109年6月30日	利率區間	擔 保 品
無擔保銀行借款	<u>\$ 103,890</u>	1.32%~2.5%	無

(註)上述借款之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。

本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月

認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十三) 其他應付款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應付股利	\$ 33,195	\$ -	\$ 106,224
應付薪資及獎金	14,741	27,366	17,159
應付員工及董事酬勞	16,320	10,609	6,014
應付設備款	6,614	15,494	5,505
其他	32,901	28,011	15,787
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 81,480</u>	<u>\$ 150,689</u>

(十四) 長期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>借 款 期 間</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>110年6月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	109.1.20~114.7.15	0.497%~ 1.30%	註	\$ 167,650
	人民幣9,010仟元			
	110.1.25~115.12.25	4.95%	註	38,832
無擔保借款	109.9.25~114.12.15	0.47%~ 0.497%	無	61,500
	美金1,650仟元	1.736%~ 1.738%	無	45,919
	109.6.17~112.6.16			<u>313,901</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>116,018</u>)
				<u>\$ 197,883</u>
<u>借 款 性 質</u>	<u>借 款 期 間</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>109年12月31日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	109.1.20~114.7.15	0.497%~ 1.448%	註	\$ 122,650
	人民幣2,600仟元			
	109.1.17~115.12.25	4.95%	註	11,381
無擔保借款	109.9.25~114.12.15	0.47%~ 0.497%	無	63,000
	人民幣5,832仟元； 美金1,650仟元	1.736%~ 5.1%	無	72,711
	109.6.17~112.6.16			<u>269,742</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>20,332</u>)
				<u>\$ 249,410</u>

借 款 性 質	借 款 期 間	利率區間	擔保品	109年6月30日
長期銀行借款				
無擔保借款	美元1,155仟元， 109.6.17~112.6.16	1.8%	無	\$ 34,265
擔保借款	109.1.20~111.1.20	1.495%	註	67,650
擔保借款	人民幣3,540仟元 109.1.17~115.12.25	5.1%	註	14,831
				<u>\$ 116,746</u>

(註)上述借款之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。

本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十五) 退休金

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。國外子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥員工養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，國外子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,202 及 \$1,307 暨 \$4,147 及 \$2,693。

(十六) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	110 年 1 至 6 月	109 年 1 至 6 月
期初暨期末股數	<u>66,390</u>	<u>66,390</u>

2. 截至民國 110 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$1,000,000 (其中資本總額保留 \$60,000 為發行員工認股權之轉換股份)，實收資本額為 \$663,898，分為 66,390 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。資本公積明細變動如下：

<u>110年1至6月</u>	<u>發行溢價</u>	<u>認列對子公司 所有權益變動數</u>	<u>合計</u>
期初暨期末餘額	\$ 394,674	\$ 1,908	\$ 396,582

<u>109年1至6月</u>	<u>發行溢價</u>	<u>認列對子公司 所有權益變動數</u>	<u>合計</u>
期初暨期末餘額	\$ 394,674	\$ 1,908	\$ 396,582

(十八) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
2. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後分派之。本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會決議行之。本公司目前正處於成長階段，且未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求，另為健全公司資本結構並維持良好資本適足率，將採平衡股利政策，盈餘分配除依前項規定辦理外，當年度股東紅利之分派得以現金或股票方式為之，當年度決算有盈餘時，股東分派之股東紅利為當年度可分配盈餘之10%至80%，其中現金股利之比率不低於10%。
本公司經董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前述應經股東會決議之規定。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為 \$369。

4. 本公司於民國 109 年度認列為分配與業主之現金股利為 \$106,224 (每股新台幣 1.6 元)。民國 110 年 3 月 16 日經董事會決議對民國 109 年度之盈餘分派普通股現金股利為 \$33,195 (每股新台幣 0.5 元)。

(十九) 營業收入

1. 本集團之收入主要來自產品銷售及設備清洗業務之客戶合約之收入，係於某一時點移轉或隨時間逐步移轉之商品及勞務，該收入可細分為下列主要產品或勞務類型：

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
於某一時點認列之收入：		
金屬遮罩	\$ 67,577	\$ 82,441
微波及半導體零件	96,945	-
光學貼合材料	5,818	738
其他	316	509
	<u>170,656</u>	<u>83,688</u>
隨時間逐步認列之收入：		
精密洗淨及再生處理	23,741	16,933
	<u>\$ 194,397</u>	<u>\$ 100,621</u>
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
於某一時點認列之收入：		
金屬遮罩	\$ 149,661	\$ 196,352
微波及半導體零件	157,029	-
光學貼合材料	9,403	4,712
其他	400	621
	<u>316,493</u>	<u>201,685</u>
隨時間逐步認列之收入：		
精密洗淨及再生處理	52,281	38,044
	<u>\$ 368,774</u>	<u>\$ 239,729</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約資產－流動	\$ 36,222	\$ -	\$ -	\$ -
合約負債－流動：				
預收款項	\$ 57,735	\$ 1,635	\$ 1,706	\$ 1,797
	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>		
合約負債期初餘額本期認列收入：				
預收款項	\$ -	\$ 83		
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>		
合約負債期初餘額本期認列收入：				
預收款項	\$ 1,210	\$ 90		

(二十) 利息收入

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
銀行存款利息	\$ 132	\$ 292
其他利息收入	1	-
	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 292</u>

	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
銀行存款利息	\$ 226	\$ 488
其他利息收入	2	-
	<u>\$ 228</u>	<u>\$ 488</u>

(二十一) 其他收入

	<u>110 年 4 至 6 月</u>	<u>109 年 4 至 6 月</u>
政府補助收入(註)	\$ 2,278	\$ 3,882
管理服務收入	541	420
其他收入	359	450
	<u>\$ 3,178</u>	<u>\$ 4,752</u>
	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
政府補助收入(註)	\$ 23,035	\$ 3,882
管理服務收入	1,134	844
租金減讓收入	190	-
其他收入	466	499
	<u>\$ 24,825</u>	<u>\$ 5,225</u>

(註)本公司因適用經濟部「對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」，於民國 110 年第二季針對政府補貼之薪資費用及營運資金認列政府補助收入計\$20,757，惟上述辦法規定本公司不可為產業創新條例第 46 條之一規定公告之工業區閒置土地清冊之土地所有權人及須遵守其他事項；如本公司未遵守，經濟部工業局得撤銷或廢止補助，並追回已撥付之全部款項。

(二十二) 其他利益及損失

	<u>110 年 4 至 6 月</u>	<u>109 年 4 至 6 月</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 561	(\$ 2,685)
處分不動產、廠房及設備損失	(535)	(276)
租賃修改利益	-	63
處分投資利益	-	255
投資性不動產折舊	(77)	(27)
其他損失	(230)	(62)
	<u>(\$ 281)</u>	<u>(\$ 2,732)</u>

	110 年 1 至 6 月	109 年 1 至 6 月
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 962	(\$ 894)
處分不動產、廠房及設備損失	(470)	(276)
租賃修改利益	4	63
處分投資利益	-	302
投資性不動產折舊	(153)	(30)
其他損失	(364)	(955)
	<u>(\$ 21)</u>	<u>(\$ 1,790)</u>

(二十三) 財務成本

	110 年 4 至 6 月	109 年 4 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 1,527	\$ 1,127
租賃負債	<u>25</u>	<u>299</u>
	1,552	1,426
減：符合要件之資產資本化金額	(124)	-
	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ 1,426</u>
	110 年 1 至 6 月	109 年 1 至 6 月
利息費用		
銀行借款	\$ 2,943	\$ 2,161
租賃負債	<u>298</u>	<u>648</u>
	3,241	2,809
減：符合要件之資產資本化金額	(208)	-
	<u>\$ 3,033</u>	<u>\$ 2,809</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	110 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 31,988	\$ 27,877	\$ 59,865
折舊費用	15,440	4,738	20,178
攤銷費用	-	2,795	2,795
	<u>\$ 47,428</u>	<u>\$ 35,410</u>	<u>\$ 82,838</u>
	109 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 24,023	\$ 15,994	\$ 40,017
折舊費用	13,047	1,934	14,981
攤銷費用	-	208	208
	<u>\$ 37,070</u>	<u>\$ 18,136</u>	<u>\$ 55,206</u>

	110 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 68,430	\$ 55,006	\$ 123,436
折舊費用	31,386	9,581	40,967
攤銷費用	-	5,498	5,498
	<u>\$ 99,816</u>	<u>\$ 70,085</u>	<u>\$ 169,901</u>
	109 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 51,629	\$ 31,993	\$ 83,622
折舊費用	28,927	4,400	33,327
攤銷費用	-	411	411
	<u>\$ 80,556</u>	<u>\$ 36,804</u>	<u>\$ 117,360</u>

(二十五) 員工福利費用

	110 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 27,226	\$ 23,189	\$ 50,415
勞健保費用	2,003	1,912	3,915
退休金費用	1,141	1,061	2,202
其他用人費用	1,618	1,715	3,333
	<u>\$ 31,988</u>	<u>\$ 27,877</u>	<u>\$ 59,865</u>
	109 年	4 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 20,201	\$ 13,575	\$ 33,776
勞健保費用	1,577	811	2,388
退休金費用	776	531	1,307
其他用人費用	1,469	1,077	2,546
	<u>\$ 24,023</u>	<u>\$ 15,994</u>	<u>\$ 40,017</u>
	110 年	1 至	6 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 58,615	\$ 46,214	\$ 104,829
勞健保費用	4,319	3,611	7,930
退休金費用	2,127	2,020	4,147
其他用人費用	3,369	3,161	6,530
	<u>\$ 68,430</u>	<u>\$ 55,006</u>	<u>\$ 123,436</u>

	109	年	1	至	6	月
	屬於營業成本者		屬於營業費用者		合計	
薪資費用	\$	43,703	\$	27,311	\$	71,014
勞健保費用		3,452		1,610		5,062
退休金費用		1,659		1,034		2,693
其他用人費用		2,815		2,038		4,853
	\$	<u>51,629</u>	\$	<u>31,993</u>	\$	<u>83,622</u>

1. 依本公司章程之規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥 8%~15% 為員工酬勞，及提撥不高於 5% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。董事酬勞以現金發放之，員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額均為 \$- 暨 \$1,600 及 \$-；董事酬勞估列金額均為 \$-，前述金額帳列薪資費用項目，均係以各截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董事酬勞 \$1,450，與民國 109 年度財務報告認列之員工酬勞 \$1,300 及董事酬勞 \$- 之差異為 \$150，主要係估列計算之差異，已調整於民國 110 年度之損益中，其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司民國 109 年度員工酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)：

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	110 年 4 至 6 月	109 年 4 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,599	\$ 567
未分配盈餘加徵之所得稅	70	3,489
以前年度所得稅(高)低估數 ()	(20)	926
當期所得稅總額	<u>6,649</u>	<u>4,982</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,278	(1,909)
所得稅費用	<u>\$ 10,927</u>	<u>\$ 3,073</u>

	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,030	\$ 631
未分配盈餘加徵之所得稅	70	3,489
以前年度所得稅(高)低估數	(20)	926
當期所得稅總額	<u>10,080</u>	<u>5,046</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>3,886</u>	<u>(5,434)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 13,966</u>	<u>(\$ 388)</u>
(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：		
	<u>110 年 4 至 6 月</u>	<u>109 年 4 至 6 月</u>
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	<u>(\$ 578)</u>	<u>(\$ 1,038)</u>
	<u>110 年 1 至 6 月</u>	<u>109 年 1 至 6 月</u>
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	<u>(\$ 1,099)</u>	<u>(\$ 1,753)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度，且截至民國 110 年 8 月 4 日止未有行政救濟之情事。

(二十七) 每股(虧損)盈餘

	<u>110 年 4 至 6 月</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 12,766)</u>	<u>66,390</u>	<u>(\$ 0.19)</u>
		<u>109 年 4 至 6 月</u>	
		<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 14,681)</u>	<u>66,390</u>	<u>(\$ 0.22)</u>

	110 年 1 至 6 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 5,415	66,390	\$ 0.08
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 5,415	66,390	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	52	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 5,415	66,442	\$ 0.08
	109 年 1 至 6 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 28,782)	66,390	(\$ 0.43)

民國 110 年及 109 年 4 至 6 月及民國 109 年 1 至 6 月因潛在普通股具反稀釋作用，故不列入稀釋每股虧損之計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	110 年 1 至 6 月	109 年 1 至 6 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 109,017	\$ 172,425
加：期初其他應付款	15,494	8,536
租賃負債轉列支付數	54,694	-
減：期末其他應付款	(6,614)	(5,505)
資本化利息	(208)	-
存出保證金抵繳價款	(3,409)	-
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	\$ 168,974	\$ 175,456

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	110年1至6月	109年1至6月
(1)使用權資產轉列不動產、廠房及設備	\$ 54,053	\$ -
(2)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 7,038	\$ 265
(3)不動產、廠房及設備轉列投資性不動產淨額	\$ -	\$ 675
(4)已宣告尚未發放之現金股利(表列「其他應付款」)	\$ 33,195	\$ 106,224

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	長期借款 (含一年內 到期部分)	來自籌資 活動之負 債總額
110年1月1日	\$ 88,377	\$ 57,839	\$ 269,742	\$ 415,958
籌資現金流量之變動	28,880	(2,072)	45,673	72,481
其他非現金之變動	-	(49,218)	-	(49,218)
匯率影響數	(1,877)	-	(1,514)	(3,391)
110年6月30日	<u>\$ 115,380</u>	<u>\$ 6,549</u>	<u>\$ 313,901</u>	<u>\$ 435,830</u>
				來自籌資 活動之負 債總額
	短期借款	租賃負債	長期借款	債總額
109年1月1日	\$ 104,940	\$ 73,503	\$ -	\$ 178,443
籌資現金流量之變動	-	(5,146)	117,609	112,463
其他非現金之變動	-	(6,268)	-	(6,268)
匯率影響數	(1,050)	(205)	(863)	(2,118)
109年6月30日	<u>\$ 103,890</u>	<u>\$ 61,884</u>	<u>\$ 116,746</u>	<u>\$ 282,520</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
Galloptech International Company Limited	關聯企業
德揚科技股份有限公司	其他關係人
光洋化學應用材料科技(昆山)有限公司	其他關係人
日揚電子科技(上海)有限公司	其他關係人
暘升企業股份有限公司	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
商品及勞務之銷售：		
其他關係人	\$ 411	\$ 1,878
關聯企業	<u>-</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 1,880</u>
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
商品及勞務之銷售：		
其他關係人	\$ 540	\$ 2,328
關聯企業	<u>-</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 2,330</u>

商品銷貨及勞務提供予關係人係個別議價，收款條件為月結60天~90天收款，一般客戶則為月結30天~120天收款。

2. 進貨

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 7,913	\$ 4,694
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 13,696	\$ 8,421

商品購買之交易價格與一般供應商相同，付款條件均為月結30天~90天付款。

3. 財產交易

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
取得不動產、廠房及設備		
其他關係人	\$ 145	\$ -
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
取得不動產、廠房及設備		
其他關係人	\$ 145	\$ -

4. 應收關係人款項

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	\$ 32	\$ 86	\$ 1,543

應收關係人款項主要來自銷售。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

5. 預付設備款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
日揚電子科技(上海)有限公司	\$ -	\$ -	\$ 7,111

6. 應付關係人款項

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款：			
德揚科技股份有限公司	\$ 5,616	\$ 7,259	\$ 7,027
暘升企業股份有限公司	4,873	4,494	-
	<u>\$ 10,489</u>	<u>\$ 11,753</u>	<u>\$ 7,027</u>
其他應付款：			
其他關係人	\$ 191	\$ 2	\$ 92
關聯企業	38	38	37
	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 129</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易及管理服務費，該應付款項並無抵押及附息。

(三) 主要管理階層薪酬

薪資及短期員工福利	110年4至6月 \$ 5,498	109年4至6月 \$ 6,390
薪資及短期員工福利	110年1至6月 \$ 10,824	109年1至6月 \$ 9,775

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
質押定期存款 (註1)	\$ 63,120	\$ 7,020	\$ 1,010	海關保證金、履約保證及銷貨保固金
土地(註2)	125,423	125,423	125,423	融資借款擔保
房屋及建築— 淨額(註2)	203,593	179,147	55,499	"
土地使用權 (註3)	15,432	15,843	15,324	"
存出保證金	23,369	11,095	-	履約保證及銷貨保固金
	<u>\$ 430,937</u>	<u>\$ 338,528</u>	<u>\$ 197,256</u>	

(註1)表列「其他金融資產—流動」及「其他金融資產—非流動」。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」。

(註3)表列「使用權資產」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本公司不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$42,086、\$123,433 及\$217,226。

(二)本公司為子公司背書保證明細如下：

	性 質	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	融資額度 擔保	\$ 143,050	\$ 146,980	\$ 151,705
全洋(黃石)材料 科技有限公司	融資額度 擔保	112,789	112,789	69,529
		<u>\$ 255,839</u>	<u>\$ 259,769</u>	<u>\$ 221,234</u>

截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本公司為子公司背書保證實際動用金額分別為\$144,163、\$139,677 及\$125,575。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 本集團金融工具之種類，請詳附註六各金融資產負債之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該合併之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團財務部之風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量（主要為出口銷售及存貨採購）進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110	年	6	月	30	日
	外幣(仟元)		匯		率	
					帳面金額	
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	2,990		27.81	\$	83,182
人民幣：新台幣		2,937		4.284		12,582
<u>非貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		276		27.86		7,693
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		2,368		27.91		66,084
日圓：新台幣		34,042		0.2541		8,650
	109	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)		匯		率	
					帳面金額	

(外幣：功能性貨幣)

<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	3,343		28.43	\$	95,032
人民幣：新台幣		3,814		4.352		16,600
<u>非貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		371		28.48		10,553
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		1,947		28.53		55,554
日圓：新台幣		20,083		0.2783		5,589

	109	年	6	月	30	日	
	外幣(仟元)		匯		率		帳面金額
(外幣：功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元：新台幣	\$	5,501		29.58	\$	162,712	
人民幣：新台幣		5,453		4.166		22,716	
<u>非貨幣性項目</u>							
美元：新台幣		265		29.63		7,857	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元：新台幣		1,709		29.68		50,714	
人民幣：新台幣		4,951		4.216		20,871	
日圓：新台幣		17,510		0.277		4,852	

- F. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月稅後淨利將分別增加/減少 \$168 及 \$872。
- G. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨民國 110 年及 109 年 1 至 6 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$561 及 (\$2,685) 暨 \$962 及 (\$894)。

價格風險

本集團並未從事具價格波動之金融商品交易，故無價格波動之市場風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款，使集團暴露於現金流量利率風險，部份風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 當借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 至 6 月之稅後淨利(損)將分別增加/減少 \$259 及 \$225。主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用

品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期即進入正常催收期間，逾期超過一定期間則視為已發生違約。
- D. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>110年6月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
未逾期	0.18%	\$ 161,308	\$ 286
逾期30天內	1.76%	8,458	149
逾期31-90天	7.89%	3,269	258
逾期91-180天	43.98%	216	95
逾期181天以上	100.00%	886	886
		<u>\$ 174,137</u>	<u>\$ 1,674</u>

<u>109年12月31日</u>			
未逾期	0.21%	\$ 146,040	\$ 300
逾期30天內	6.73%	2,988	201
逾期31-90天	13.99%	7,493	1,048
逾期91-180天	27.48%	1,070	294
逾期181天以上	100.00%	9,201	9,201
		<u>\$ 166,792</u>	<u>\$ 11,044</u>

<u>109年6月30日</u>			
未逾期	0.34%	\$ 117,943	\$ 397
逾期30天內	4.77%	7,252	346
逾期31-90天	4.18%	5,073	212
逾期91-180天	25.12%	15,805	3,970
逾期181天以上	100.00%	29,048	29,048
		<u>\$ 175,121</u>	<u>\$ 33,973</u>

- E. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
1月1日餘額	\$ 11,044	\$ 5,995
預期信用減損(利益)損失	(9,304)	28,576
匯率影響數	(66)	(598)
6月30日餘額	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 33,973</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 本集團財務部規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存

款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 557,158	\$ 417,514	\$ 424,260
一年以上到期	<u>292,208</u>	<u>297,996</u>	<u>79,752</u>
	<u>\$ 849,366</u>	<u>\$ 715,510</u>	<u>\$ 504,012</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>110年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 115,757	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	59,886	-	-	-
其他應付款	103,771	-	-	-
租賃負債	2,649	3,943	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	119,696	132,884	70,079	-
<u>109年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 89,045	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	53,427	-	-	-
其他應付款	81,480	-	-	-
租賃負債	7,398	13,399	12,611	30,174
長期借款(含一年內到期部分)	26,249	182,757	69,585	-
<u>109年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 104,449	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	58,326	-	-	-
其他應付款	150,689	-	-	-
租賃負債	6,985	13,316	13,221	34,909
長期借款	2,328	108,920	6,731	4,649

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、(九)投資性不動產淨額之說明。

3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、合約資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、存出保證金、其他金融資產—非流動、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款、負債準備、租賃負債及長期借款(含一年內到期部分))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 民國 110 年及 109 年 1 至 6 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 109 年 1 至 6 月第三等級之變動列示如下：

	權	益	證	券
109年1月1日餘額	\$		12,915	
本期出售	(12,925)	
淨兌換差額			10	
109年6月30日餘額	\$		-	

民國 110 年 1 至 6 月則無此情事。

6. 民國 110 年及 109 年 1 至 6 月無自第三等級轉入及轉出之情事。

(四)其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特列傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行因應工作場所衛生管理相關措施並持續管理相關事宜，所有廠房採分流分倉方式進行運作，且對各項營運均無重大不利影響。另，因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，故本公司依其指示延期召開原定之股東會。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 110 年 1 至 6 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：除背書保證請詳附表二外，餘無此情事。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	110 年		1 至 6 月			
	旭 暉	宏 碩	全洋 (上海)	全洋 (黃石)	其 他	合 計
部門收入	\$ 142,553	\$ 157,029	\$ 10,230	\$ 55,146	\$ 38,606	\$ 403,564
內部部門收入	13,247	-	150	12,945	8,448	34,790
外部收入淨額	129,306	157,029	10,080	42,201	30,158	368,774
折舊及攤銷	22,859	13,355	762	9,197	445	46,618
部門稅前(損)益	10,584	42,857	10,092	(9,732)	914	54,715
部門資產	980,842	721,414	97,546	484,469	60,339	2,344,610
部門負債	381,382	101,942	522	101,871	107,735	693,452
	109 年		1 至 6 月			
	旭 暉	全洋(上海)	全洋(黃石)	其 他	合 計	
部門收入	\$ 202,975	\$ 29,019	\$ 17,299	\$ 7,232	\$ 256,525	
內部部門收入	1,290	3,862	10,014	1,630	16,796	
外部收入淨額	201,685	25,157	7,285	5,602	239,729	
折舊及攤銷	25,592	3,227	4,600	349	33,768	
部門稅前(損)益	(32,260)	(37,568)	(12,104)	3,024	(78,908)	
部門資產	1,241,805	102,039	415,502	46,513	1,805,859	
部門負債	351,430	5,494	59,635	90,438	506,997	

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導營運部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	110 年 1 至 6 月	109 年 1 至 6 月
應報導營運部門稅前淨利(損)	\$ 53,801	(\$ 81,932)
其他營運部門稅前淨利	914	3,024
銷除部門間損益	(16,818)	36,376
稅前淨利(損)	<u>\$ 37,897</u>	<u>(\$ 42,532)</u>

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資 之公司	貸與對 象	往來項 目	是否 為關 係人	本期最 高金額	期末餘額 (註3)	實際動支 金額(註4)	利率區 間	資金貸 與性質	業務往 來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額(註5)	資金貸與總 限額(註5)	備註
													名稱	價值			
1	Htc & Solartech Service (Samoa) Corpooration	全洋(黃石)材料 科技有限公司	其他應收款	Y	\$ 153,410	\$ 153,410	\$ 92,195	4.15% (1年期Libor rate+1.5%)	(註2)	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 315,778	\$ 394,722	-
2	全洋(上海)材料 科技有限公司	全洋(黃石)材料 科技有限公司	其他應收款	Y	43,230	43,230	25,648	1.00%	(註2)	-	營業週轉	-	-	-	98,442	123,052	-

(註1)母公司及子公司之資金貸與他人資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)係有短期融通資金之必要者。

(註3)係以董事會通過日之匯率(美元：新台幣1：30.85；美元：新台幣1：30.01；人民幣：新台幣1：4.323)換算為新台幣。

(註4)係以實際動支日之匯率(美元：新台幣1：31.535；美元：新台幣1：30.480；美元：新台幣1：30.180；人民幣：新台幣1：4.226；人民幣：新台幣1：4.372)換算為新台幣。

(註5)依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 資金貸與總限額：
 - (1)最近期財務報告淨值40%。
 - (2)本公司之子公司資金貸與其直接或間接持有表決權股份100%之國內外公司或國內外公司間，不得超過貸出公司最近期財務報表淨值。
2. 單一企業限額：
 - (1)有業務往來者：不超過雙方間最近一年度業務往來金額。
 - (2)有資金融通之必要者：不超過最近期財務報告淨值40%。
 - (3)本公司之子公司資金貸與其直接或間接持有表決權股份100%之國內外公司或國內外公司間，不得超過貸出公司最近期財務報表淨值之80%。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國110年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註3)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額 (註4)	實際動 支金額 (註5)	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	旭暉應用材料股份 有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	1	\$ 242,989	\$ 154,920	\$ 143,050	\$ 91,375	\$ -	12%	\$ 485,977	Y	N	N	-
		全洋(黃石)材料科技 有限公司	1	242,989	112,789	112,789	52,788	-	9%	485,977	Y	N	Y	-

(註1)母公司及子公司之為他人背書保證資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與本公司之關係代號說明如下：

1. 公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司。

(註3)1. 本公司對外背書保證總額以當期淨值40%為限，對單一企業背書保證之總額以本公司淨值20%為限。

2. 與本公司因業務往來關係而從事背書保證者，除上述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(註4)係以董事會通過日之匯率(美元：新台幣1：30.230；美元：新台幣1：28.840；美元：新台幣1：28.265)換算為新台幣。

(註5)係以實際動支日之匯率(美元：新台幣1：30.895；美元：新台幣1：30.500；美元：新台幣1：29.980；美元：新台幣1：29.610；美元：新台幣1：28.490；美元：新台幣1：28.115)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國110年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	旭暉應用材料股份有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	1	背書保證	\$ 143,050	—	6%
		旭動應用材料(上海)有限公司	1	銷貨收入	12,263	月結90天電匯	3%
				應收帳款	3,404	—	—
		全洋(黃石)材料科技有限公司	1	背書保證	112,789	—	5%
1	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(黃石)材料科技有限公司	3	其他應收款	83,620	—	4%
2	旭動應用材料(上海)有限公司	全洋(黃石)材料科技有限公司	3	銷貨收入	8,208	月結90天電匯	2%
				應收帳款	3,264	—	—
3	全洋(上海)材料科技有限公司	全洋(黃石)材料科技有限公司	3	其他應收款	25,860	—	1%
4	全洋(黃石)材料科技有限公司	全洋(上海)材料科技有限公司	3	勞務收入	6,345	當月月結電匯	2%
		旭動應用材料(上海)有限公司	3	勞務收入	6,470	當月月結電匯	2%
				應收帳款	3,264	—	—
				技術服務費	6,451	月結90天電匯	2%
				其他應付款	2,939	—	—

(註1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可。

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

(註3) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為\$1,000以上。

(註5) 本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.86；人民幣：美元1：0.1547)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國110年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數(股)	比 率				
旭暉應用材料股份有限公司	Sense Pad TECH CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 23,719	\$ 23,719	7,580,000	100.00	\$ 54,467	\$ 2,973	\$ 2,973	子公司
	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	薩摩亞	一般投資業務	258,850	258,850	7,285,625	73.73	291,029	583	430	子公司
	宏碩系統股份有限公司	台灣	製造及銷售微波及 半導體零件	253,172	253,172	13,086,987	42.22	265,960	34,639	14,625	子公司
Sense Pad TECH CO., LTD.	Galloptech International Company Limited	香港	銷售半導體設備、 機電設備、光學 設備及售後服務	6,909	6,909	1,934,400	49.00	7,684	-	-	(註1)

(註1)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:27.86)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國110年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列投	期末投資	截至本期止已	備註
				台灣匯出累	收回投資金額		台灣匯出累						
旭動應用材料(上海)有限公司	銷售電子零組件、一般儀器及電子材料	\$ 12,534	註1	\$ 12,534	\$ -	\$ -	\$ 12,534	\$ 19,029	100.00%	\$ 19,029	\$ 39,823	\$ -	(註3)
全洋(上海)材料科技有限公司	其他金屬製品、電子零組件、電腦及其週邊設備製造及銷售電子材料	27,860	註2	-	-	-	-	9,968	73.73%	7,349	90,726	-	(註3)
全洋(黃石)材料科技有限公司	其他金屬製品、電子零組件、電腦及其週邊設備製造及銷售電子材料	286,958	註2	237,367	-	-	237,367	(9,624)	73.73%	(7,096)	198,764	-	(註4)

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣	經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴
	匯出赴大陸地區投資金額	核准投資金額	大陸地區投資限額(註5)
旭暉應用材料股份有限公司	\$ 249,901	\$ 249,901	\$ 990,695

(註1)透過轉投資第三地區設立公司(Sense Pad TECH CO., LTD.)再投資大陸公司。

(註2)透過轉投資第三地區設立公司(Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation)再投資大陸公司。

(註3)係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註4)係依被投資公司同期經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註5)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

(註6)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：27.86；人民幣：美元1：0.1547)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表六

單位：股

主 要 股 東 名 稱	持 有 股 數		持 股 比 例	備 註
	普 通 股	特 別 股		
義隆投資股份有限公司	8,900,373	-	13.40%	-
趙勤孝	6,396,814	-	9.63%	-
緯創資通股份有限公司	4,589,258	-	6.91%	-

(註)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。